

2024年3月期 決算説明資料

証券コード：5332

TOTO株式会社

2024. 4.26

日本住設事業

- ◆100年にわたり築き上げた基幹事業
- ◆水まわりの住宅設備を製造・販売
- ◆新築需要に依存しない経営体質の転換を目指し、30年近くにわたり、リフォーム需要を創出



売上高構成比
67%



海外住設事業

- ◆中国大陸、アジア・オセアニア、米州、欧州において水まわりの住宅設備を製造・販売し、その国・地域にとって必要な存在になることを目指す
- ◆ウォシュレット・節水便器を軸に据え、特に米州とアジア・オセアニアは今後の成長ドライバー

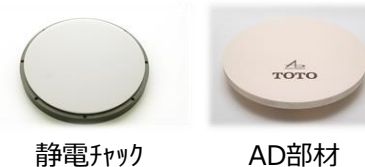


売上高構成比
27%



新領域事業

- ◆衛生陶器で培った技術やノウハウを半導体分野にも活用
- ◆半導体やフラットパネルディスプレイの製造装置向けのセラミック商品を展開
- ◆米州、アジア・オセアニアと並び、今後の成長ドライバー



売上高構成比
5%



2024年3月期 決算

増収減益

日本住設事業：増収増益

- ◆新商品や価格改定効果により住宅リモデルの売上高が伸長し増収、外部調達コスト増等の影響を受けたものの、価格改定、コストリダクション効果により増益。

海外住設事業：増収減益

- ◆中国大陸事業は、不動産市況低迷による売上高減や在庫調整等で減収減益。
- ◆アジア事業は、台湾地域は市況は回復傾向にあるものの外部調達コスト増、ベトナムの市況悪化影響および在庫調整等により、全体では増収減益。
- ◆米州事業は、厳しい市況環境の中、ウォシュレットの拡販等により増収増益。

新領域事業：減収減益

- ◆高効率な生産体制により、一定の利益水準は維持したものの、半導体市況低迷の影響で減収減益。

	2022年度	2023年度	前年差 (前年比)	為替 影響額	為替影響除 前年差 (前年比)	10月 修正計画	修正計画差 (修正計画比)
売上高	7,012	7,023	+11 (100%)	+95	▲84 (99%)	7,200	▲177 (98%)
営業利益 【営業利益率】	491 【7.0%】	428 【6.1%】	▲64 (87%)	+7	▲70 (86%)	470 【6.5%】	▲42 (91%)
経常利益	548	515	▲32 (94%)	+40	▲73 (87%)	525	▲10 (98%)
親会社株主に 帰属する 当期純利益	389	372	▲17 (96%)	+38	▲56 (86%)	390	▲18 (95%)
ROA	7.2%	5.6%	▲1.6pt			6.3%	▲0.7pt
ROE	9.1%	7.8%	▲1.3pt			8.3%	▲0.5pt

■為替レート (期中平均)

	2022年度 1Q	2022年度 2Q	2022年度 3Q	2022年度 4Q	2023年度 1Q	2023年度 2Q	2023年度 3Q	2023年度 4Q
1ドル	116.3円	129.7円	138.3円	141.4円	132.4円	137.5円	144.6円	147.9円
1元	18.3円	19.6円	20.2円	19.9円	19.4円	19.6円	19.9円	20.4円
1ユーロ	130.4円	138.3円	139.3円	144.3円	142.2円	149.6円	157.3円	159.1円
1台湾ドル	4.2円	4.4円	4.6円	4.5円	4.4円	4.5円	4.6円	4.7円
1ドン	0.0051円	0.0056円	0.0059円	0.0058円	0.0056円	0.0058円	0.0060円	0.0061円

増収減益。

セグメント別業績

単位：億円

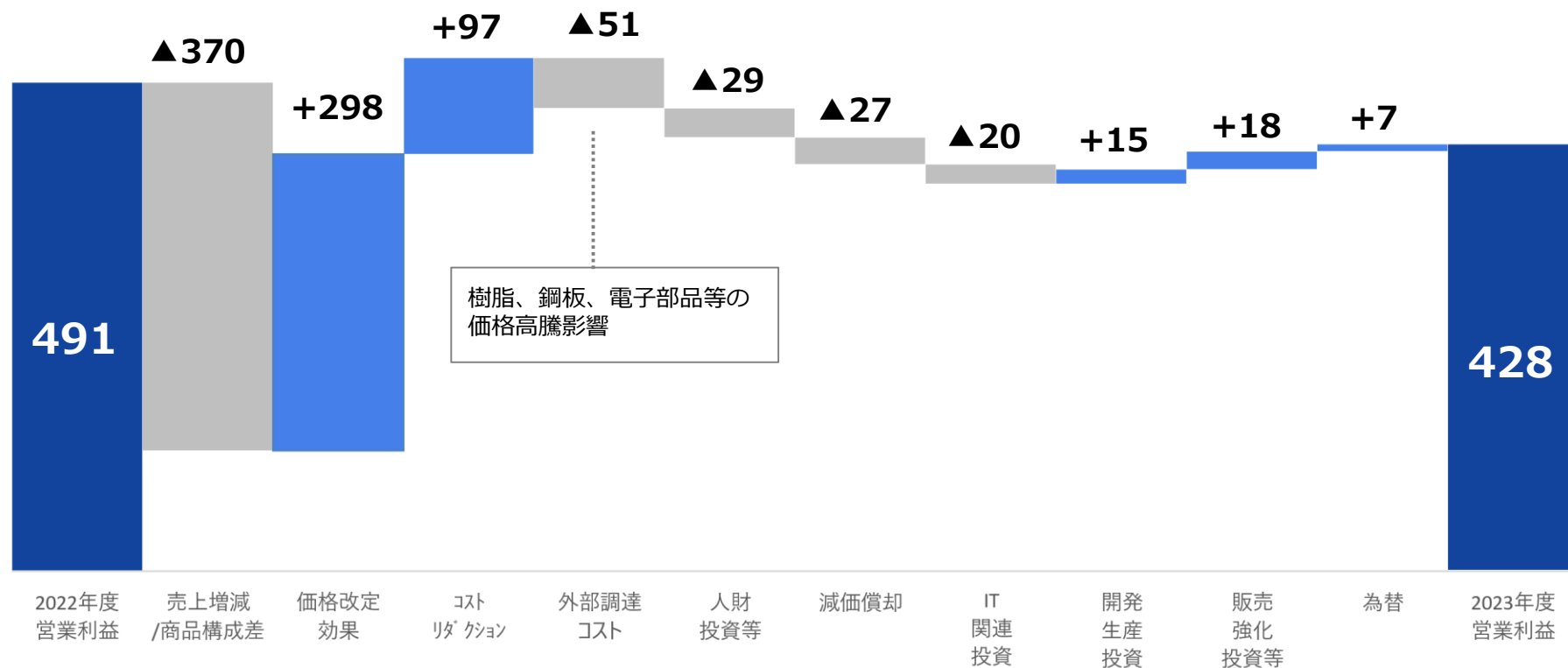
<売上高>	2022年度	2023年度	前年差 (前年比)	為替 影響額	為替影響除 前年差 (前年比)	10月 修正計画	修正計画差 (修正計画比)
日本住設	4,628	4,731	+103 (102%)		+103 (102%)	4,880	▲149 (97%)
海外住設	1,886	1,924	+38 (102%)	+71	▲34 (98%)	1,963	▲39 (98%)
新領域	495	365	▲130 (74%)	+24	▲154 (69%)	355	+10 (103%)
その他	3	3	+0	+0	+0	2	+1
合計	7,012	7,023	+11 (100%)	+95	▲84 (99%)	7,200	▲177 (98%)

<営業利益>	2022年度	2023年度	前年差 (前年比)	為替 影響額	為替影響除 前年差 (前年比)	10月 修正計画	修正計画差 (修正計画比)
日本住設	195	223	+29 (115%)	▲17	+46 (124%)	260	▲37 (86%)
海外住設	129	119	▲10 (92%)	+4	▲14 (89%)	136	▲17 (88%)
新領域	194	110	▲84 (57%)	+20	▲104 (46%)	100	+10 (110%)
その他	▲26	▲24	+2	+0	+2	▲26	+2
合計	491	428	▲64 (87%)	+7	▲70 (86%)	470	▲42 (91%)

日本住設事業は増収増益、海外住設事業は増収減益。
新領域事業は減収減益。

全社営業利益の増減要因

単位：億円



計画差	▲115	+2	+6	+13	+9	+1	+5	+13	+10	+14	▲42
-----	------	----	----	-----	----	----	----	-----	-----	-----	-----

住設事業における価格改定効果やコストリダクションがあったものの、
売上減や各生産拠点の在庫調整、外部調達コスト増等の影響で減益。

■ リモデル

	2022年度	2023年度	前年差 (前年比)
売上高	3,160	3,299	+140 (104%)
営業利益	185	216	+31 (117%)
営業利益率	6%	7%	+1pt

■ 新築

	2022年度	2023年度	前年差 (前年比)
売上高	1,468	1,432	▲37 (98%)
営業利益	10	8	▲2 (76%)
営業利益率	1%	1%	▲0pt

リモデルは、新商品および価格改定効果により増収増益。
新築は、住宅着工戸数減影響を受け減収減益。

日本住設事業：商品別業績

単位：億円

	売上高			営業利益		
	2022年度	2023年度	前年差 (前年比)	2022年度	2023年度	前年差 (前年比)
衛生陶器	972	999	+27 (103%)	71	71	+0 (100%)
温水洗浄便座 「ウォシュレット」	1,037	1,071	+34 (103%)	119	120	+1 (101%)
水栓機器	905	908	+3 (100%)	9	10	+1 (111%)
浴室	1,079	1,106	+27 (102%)	1	27	+26 (27倍)
キッチン・洗面	492	507	+14 (103%)	▲1	4	+6
その他	142	140	▲2 (99%)	▲4	▲9	▲5
合計	4,628	4,731	+103 (102%)	195	223	+29 (115%)

新商品や価格改定効果により全ての商品で増収増益。

海外住設事業

単位：億円

売上高	2022年度	2023年度	前年差 (前年比)	為替影響額	為替影響除 前年差 (前年比)	10月修正計画	修正計画差 (修正計画比)
中国大陸事業	851	841	▲11 (99%)	+13	▲24 (97%)	858	▲17 (98%)
アジア事業	448	450	+2 (100%)	+17	▲15 (97%)	470	▲20 (96%)
米州事業	535	589	+54 (110%)	+38	+17 (103%)	590	▲1 (99.8%)
欧州事業	53	45	▲8 (85%)	+4	▲12 (77%)	45	+0 (100%)
合計	1,886	1,924	+38 (102%)	+71	▲34 (98%)	1,963	▲39 (98%)

営業利益	2022年度	2023年度	前年差 (前年比)	為替影響額	為替影響除 前年差 (前年比)	10月 修正計画	修正計画差 (修正計画比)
中国大陸事業	81	44	▲38 (54%)	+1	▲38 (53%)	57	▲13 (77%)
アジア事業	71	61	▲10 (86%)	+2	▲12 (83%)	64	▲3 (96%)
米州事業	▲11	28	+39	+2	+37	29	▲1 (96%)
欧州事業	▲13	▲13	▲1	▲1	▲0	▲14	+1
合計	129	119	▲10 (92%)	+4	▲14 (89%)	136	▲17 (88%)

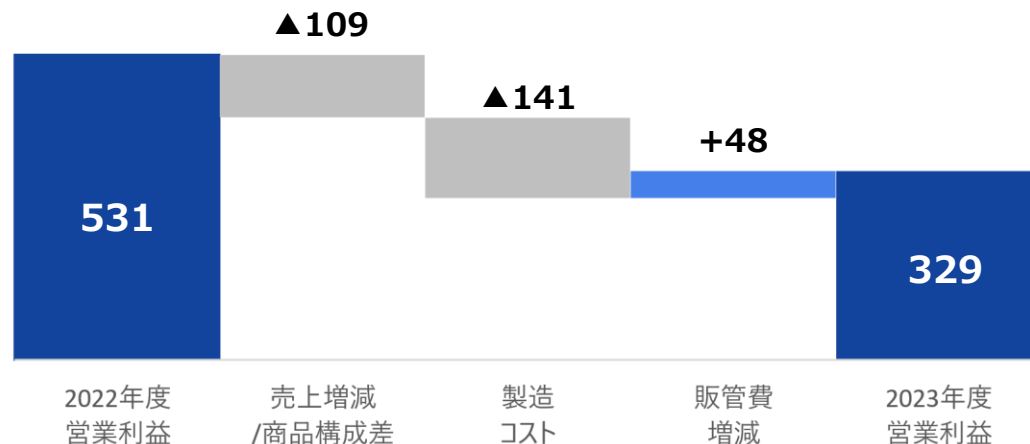
海外住設事業全体で増収減益。

■ P / L ※連結調整、共通費の配賦等は含まないベース

	2022年度	2023年度	前年差 (前年比)
売上高	4,341	4,238	▲103 (98%)
営業利益	531	329	▲202 (62%)
営業利益率	12%	8%	▲4pt

2024年度_1Q(2024年_1月～3月)の売上高伸長率：前年比 88%

■ 営業利益の増減要因



■ 商品別の伸長率

		前年比	売上高 構成比
売上高	衛生陶器	98%	46%
	温水洗浄便座 「ウォシュレット」	105%	27%
	水栓金具	93%	23%
販売台数	温水洗浄便座 「ウォシュレット」	107%	

ウォシュレット販売台数
2024年度_1Q(2024年_1月～3月) 前年比：93%

不動産市況低迷による売上高減や在庫調整等で減収減益。

台湾地域

単位：百万台湾ドル

台湾地域	2022年度	2023年度	前年差 (前年比)
売上高	5,125	5,085	▲40 (99%)
営業利益	1,018	692	▲325 (68%)
営業利益率	20%	14%	▲6pt

2024年度_1Q (2024年_1月~3月)の売上高伸長率 前年比 124%

■ウォシュレットの販売台数伸長（指数）



ベトナム

単位：10億ドン

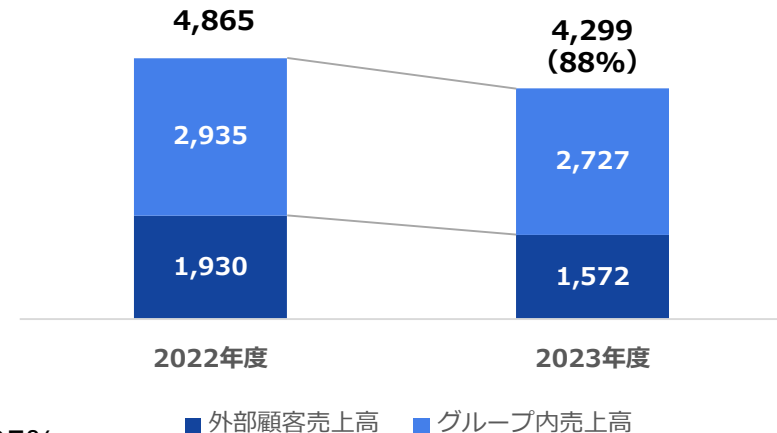
ベトナム	2022年度	2023年度	前年差 (前年比)
売上高	4,865	4,299	▲566 (88%)
内数 【外部顧客売上高】	1,930	1,572	▲358 (81%)
営業利益	454	220	▲234
営業利益率	9%	5%	▲4pt

2024年度_1Q (2024年_1月~3月)外部顧客売上高伸長率 前年比 85%

■ベトナム売上高内訳

※ () 内は対前年伸長率

単位：10億ドン



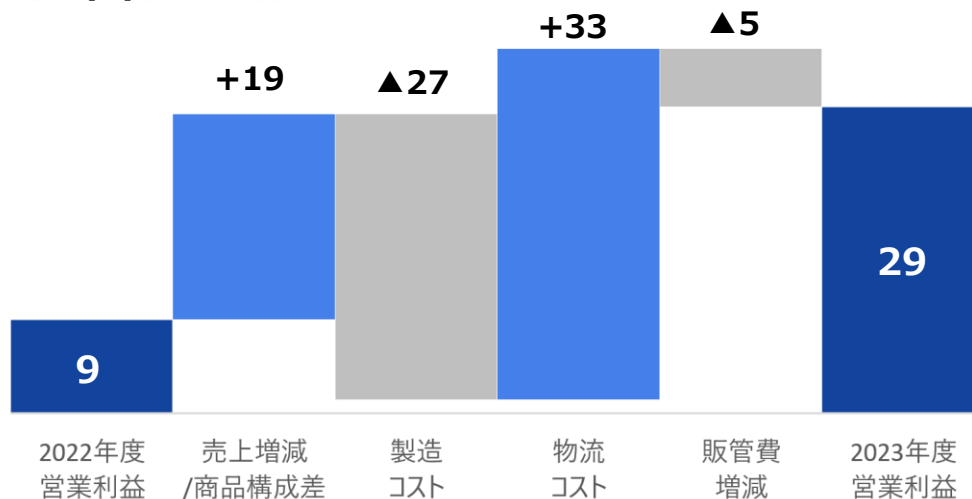
**台湾地域は、市況は回復傾向にあるものの、外部調達コスト増等により減収減益。
ベトナムは、市況悪化影響および在庫調整等により減収減益。**

■ P / L ※連結調整、共通費の配賦等は含まないベース

	2022年度	2023年度	前年差 (前年比)
売上高	408	418	+10 (103%)
営業利益	9	29	+20 (3.3倍)
営業利益率	2%	7%	+5pt

2024年度_1Q(2024年_1月~3月)の売上高伸長率：前年比 113%

■ 営業利益の増減要因



■ 商品別の伸長率

		前年比	売上高 構成比
売上高	衛生陶器	98%	50%
	温水洗浄便座 「ウォシュレット」	111%	34%
	水栓金具	97%	10%
販売台数	温水洗浄便座 「ウォシュレット」	123%	

ウォシュレット販売台数
2024年度_1Q (2024年_1月~3月) 前年比：120%

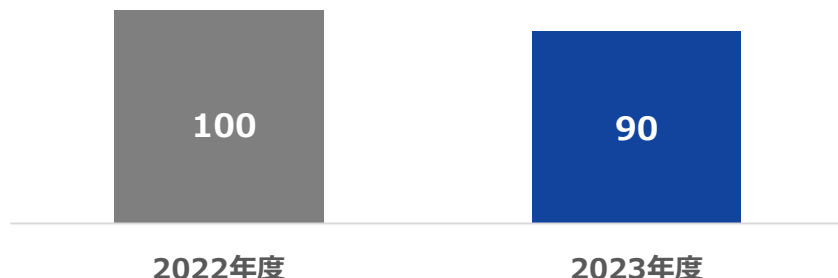
厳しい市況環境の中、ウォシュレットの拡販等により増収増益。

■ P / L ※連結調整、共通費の配賦等は含まないベース

	2022年度	2023年度	前年差 (前年比)
売上高	37	30	▲7 (80%)
営業利益	▲4	▲4	+0

2024年度_1Q(2024年_1月～3月)の売上高伸長率：前年比 110%

■ ウォシュレットの販売台数伸長（指数）



2024年度_1Q（2024年_1月～3月） 前年比：103

■ 納入現場事例

THE PENINSULA, LONDON

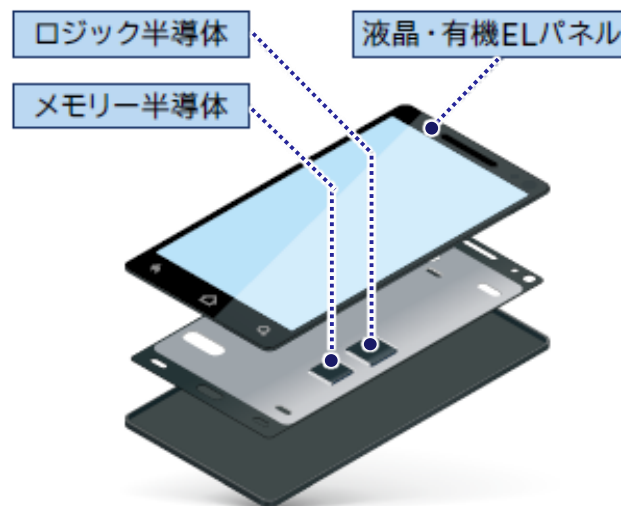
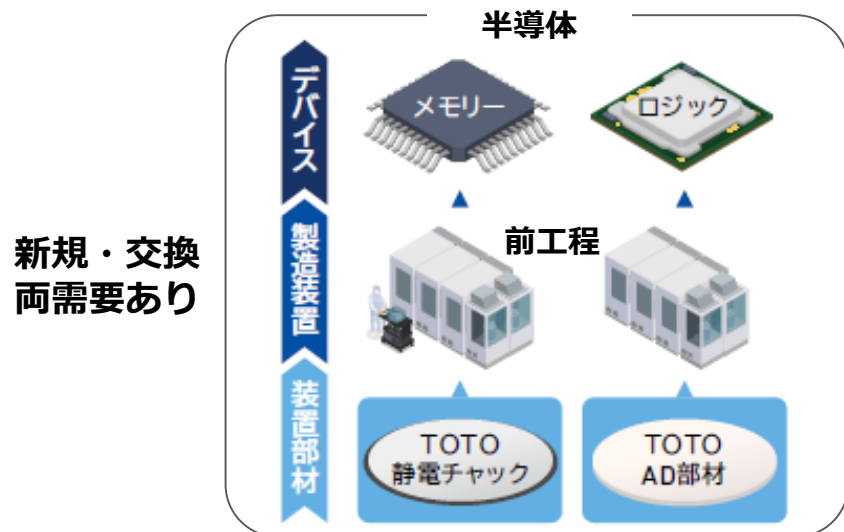
5星ホテルが多数存在するハイドパークエリアに2023年9月にオープン。全190の客室のみならず、パブリックエリアでもウォシュレット採用。



販売網の拡充と著名物件採用を推進するも
ドイツにおける暖房工事関連の国策影響を受け減収赤字。

	2022年度	2023年度	前年差 (前年比)	為替影響額	為替影響除 前年差 (前年比)
売上高	495	365	▲130 (74%)	+24	▲154 (69%)
営業利益	194	110	▲84 (57%)	+20	▲104 (46%)
営業利益率	39%	30%	▲9pt		

<主力商品概要（静電チャック・AD部材）>



※詳細はTOTOの統合報告書をご参照下さい。 <https://jp.toto.com/company/profile/library>

高効率な生産体制により、一定の利益水準は維持したものの、半導体市況低迷の影響で減収減益。

トピックス

社外からの評価

■ CDPの気候変動への取組み評価で最高評価の「Aリスト企業」に選定

気候変動に対するCO₂排出削減活動などの取組みが評価され、最も優れた「Aリスト企業」として選定。



ニュースリリース

https://jp.toto.com/company/press/2024_02_07/

https://jp.toto.com/company/press/2024_03_12_01/

■ SBTイニシアチブによる「1.5°C目標」の認定取得



2030年度に向けた温室効果ガスの削減目標が、「気候変動による世界の平均気温上昇を産業革命前と比べ1.5°C未満に抑えるという「1.5°C目標」である」と認められ、認定を取得。

■ 温室効果ガス削減目標

- ①事業所からのCO₂排出量 (Scope 1、2)
→2030年度までに2021年度比で47.5%削減
- ②商品使用時のCO₂排出量 (Scope 3 カテゴリ11)
→2030年度までに2021年度比で25%削減

ニュースリリース

https://jp.toto.com/company/press/2024_03_29_01/

気候変動への取組みを強化することで、カーボンニュートラルな社会の実現、
国連の「持続可能な開発目標 (SDGs)」にも貢献していく。

2025年3月期 計画

増収増益

日本住設事業：増収減益

- ◆住宅リモデルの売上増等の効果により増収。
- ◆価格改定効果はあるものの、外部調達コストの影響、人財・IT投資等により減益。

海外住設事業：増収増益

- ◆中国大陸事業は小売を中心とした拡販を進め増収、営業利益横ばい。
- ◆アジア事業は、台湾地域等の市況回復により、増収増益。
- ◆米州事業はウォシュレット等の拡販で増収増益。

新領域事業：増収増益

- ◆半導体市況の下期に向けての回復により増収増益。

	2023年度	2024年度			前年差 (前年比)	為替 影響額	為替影響除 前年差 (前年比)
		上期	下期	通期			
売上高	7,023	3,555	3,945	7,500	+477 (107%)	+77	+400 (106%)
営業利益 【営業利益率】	428 【6.1%】	160 【4.5%】	320 【8.1%】	480 【6.4%】	+52 (112%)	+5	+47 (111%)
経常利益	515	165	315	480	▲35 (93%)	▲73	+38 (107%)
親会社株主に 帰属する 当期純利益	372	145	230	375	+3 (101%)	▲75	+78 (121%)
ROA	5.6%			6.0%	+0.4pt		
ROE	7.8%			7.3%	▲0.5pt		
※ ROIC (TOTO版)	5.9%			6.6%	+0.7pt		

※TOTO版ROIC

$$\frac{\text{税引後営業利益}}{\text{運転資本}+\text{固定資産}}$$

■為替レート

	2023年度 1Q	2023年度 2Q	2023年度 3Q	2023年度 4Q	2024年度 計画
1ドル	132.4円	137.5円	144.6円	147.9円	145.0円
1元	19.4円	19.6円	19.9円	20.4円	20.5円
1ユーロ	142.2円	149.6円	157.3円	159.1円	155.0円
1台湾ドル	4.4円	4.5円	4.6円	4.7円	4.6円
1ドン	0.0056円	0.0058円	0.0060円	0.0061円	0.0060円

増収増益を計画。

セグメント別業績

単位：億円

＜売上高＞	2023年度	2024年度			前年差 (前年比)	為替 影響額	為替影響除 前年差 (前年比)
		上期	下期	通期			
日本住設	4,731	2,360	2,560	4,920	+189 (104%)		+189 (104%)
海外住設	1,924	1,009	1,149	2,158	+234 (112%)	+71	+162 (108%)
新領域	365	185	235	420	+55 (115%)	+6	+49 (113%)
その他	3	1	1	2	▲1	+0	▲2
合計	7,023	3,555	3,945	7,500	+477 (107%)	+77	+400 (106%)

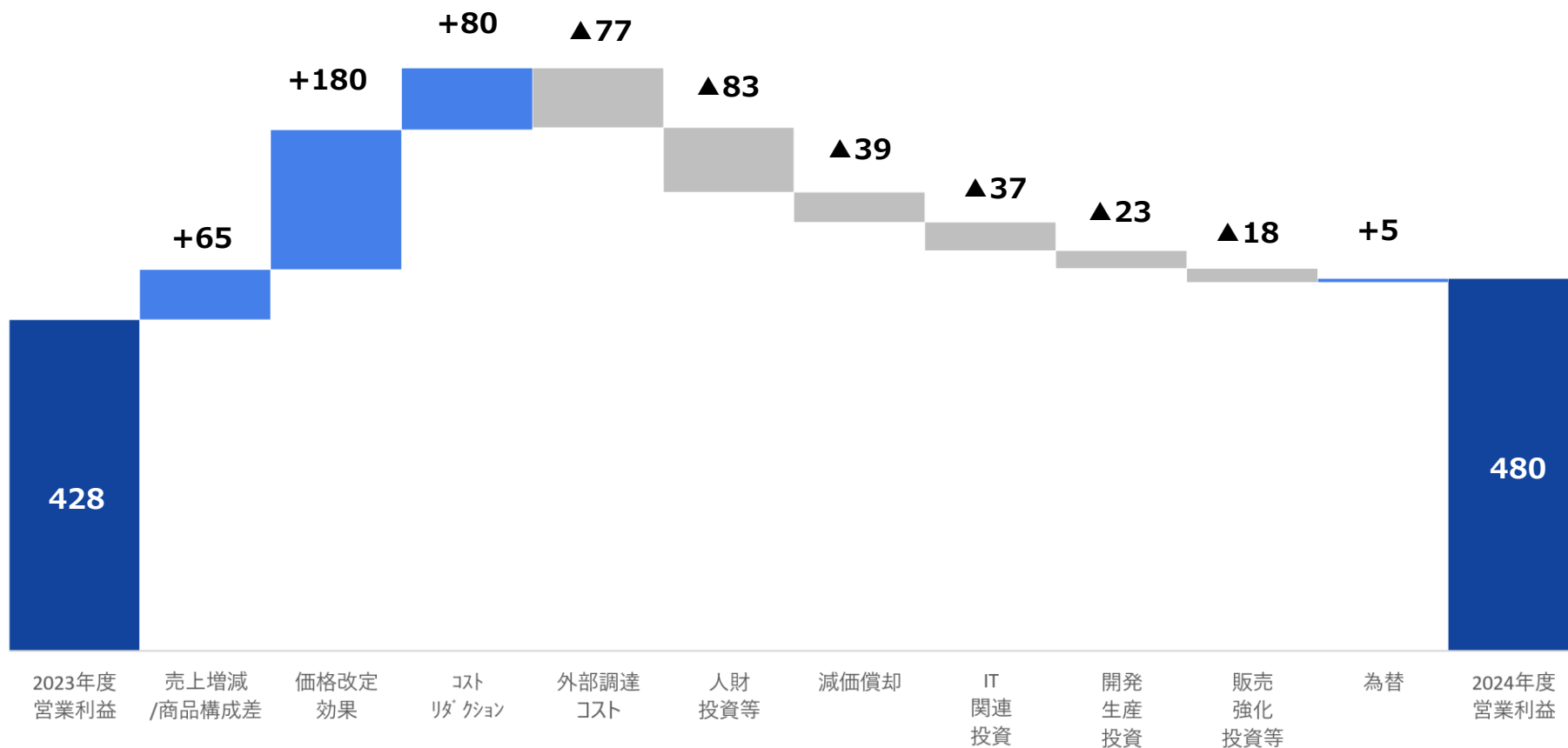
＜営業利益＞	2023年度	2024年度			前年差 (前年比)	為替 影響額	為替影響除 前年差 (前年比)
		上期	下期	通期			
日本住設	223	60	140	200	▲23 (90%)	▲1	▲22 (90%)
海外住設	119	58	107	165	+46 (138%)	+5	+41 (134%)
新領域	110	55	85	140	+30 (128%)	+1	+29 (127%)
その他	▲24	▲13	▲12	▲25	▲1	+0	▲1
合計	428	160	320	480	+52 (112%)	+5	+47 (111%)

※新領域：セラミック事業

日本住設は増収減益、海外住設・新領域は増収増益を計画。

全社営業利益の増減要因

単位：億円



外部調達コスト、人財投資の影響はあるものの、
売上高増や価格改定効果を見込み増益計画。

海外住設事業

単位：億円

売上高	2023年度	2024年度			前年差 (前年比)	為替影響	為替影響除 前年差 (前年比)
		上期	下期	通期			
中国大陸事業	841	405	467	872	+31 (104%)	+34	▲3 (99.6%)
アジア事業	450	230	280	510	+60 (113%)	+7	+53 (112%)
米州事業	589	350	380	730	+141 (124%)	+28	+113 (119%)
欧州事業	45	24	22	46	+1 (102%)	+2	▲1 (99%)
合計	1,924	1,009	1,149	2,158	+234 (112%)	+71	+162 (108%)

営業利益	2023年度	2024年度			前年差 (前年比)	為替影響	為替影響除 前年差 (前年比)
		上期	下期	通期			
中国大陸事業	44	12	32	44	+0 (101%)	+2	▲2 (95%)
アジア事業	61	26	48	74	+13 (121%)	+1	+12 (119%)
米州事業	28	24	34	58	+30 (2倍)	+2	+29 (2倍)
欧州事業	▲13	▲4	▲7	▲11	+2	▲0	+3
合計	119	58	107	165	+46 (138%)	+5	+41 (134%)

各国・エリアで増収増益計画。

設備投資・減価償却・研究開発費

	2023年度	2024年度 計画
設備投資額	582億円	645億円
減価償却費	341億円	380億円
研究開発費	231億円	260億円

■ 2024年度 設備投資内訳

グローバル戦略投資	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル開発・販売投資 ・環境・生産効率化投資 	365億円
セラミック戦略投資	<ul style="list-style-type: none"> ・開発・増産投資 	50億円
日本戦略投資	<ul style="list-style-type: none"> ・環境・生産効率化投資 ・ショールーム投資 	100億円
基盤強化投資	<ul style="list-style-type: none"> ・IT関連投資 ・その他業務基盤関連投資 	130億円

将来の事業成長への投資を継続的に行っていく。

配当計画

	2023年度	2024年度 計画
中間	50.0円	50.0円
期末	50.0円	50.0円
年間計	100.0円	100.0円
配当性向	45.6%	45.2%

配当は年間で100円とする。

このプレゼンテーション資料は、2024年4月26日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予測と大幅に異なる可能性があります。

あしたを、ちがう「まいにち」に。

TOTO